

令和3年度

日野市の当初予算概要

令和3年3月

日野市(財政課)

目次

当初予算概要

1 予算の概要	
(1) 予算の基本的な考え方	1
(2) 予算規模	2
2 歳入予算(一般会計)	
(1) 歳入予算の概要	6
(2) 歳入予算の推移	13
3 歳出予算(一般会計)	
(1) 歳出予算の概要	15
(2) 歳出予算の推移	23
4 基金・市債	25
5 市民一人あたりの予算	27
(参考資料) 主要施策と主な事業	29

本資料の数値は表示未満を四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

1 予算の概要

(1) 予算の基本的な考え方

令和 3 年度の歳入予算は、新型コロナウイルス感染症の影響による消費の低迷や企業業績悪化などを背景に、個人・法人市民税、また、地方消費税交付金などを中心に、大幅な減収となる見通しです。

一方、市財政の根幹となる市税収入等が伸び悩む中、歳出予算においては、高齢化の進展などを背景とした社会保障関連経費が右肩上がり続けるとともに、公共施設等の老朽化・耐震化対策、また、複雑化・多様化する新たな行政課題の解決等にも取り組むことが求められています。

また、令和 2 年 2 月に発出した「財政非常事態宣言」を踏まえ、財政再建に向けた取組を進めるとともに、いまだ収束が見えない新型コロナウイルス感染症対策に、市の人的資源や財源を最大限に振り向けることが必要です。

このため、令和 3 年度予算は、令和 2 年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対応を最優先という姿勢を継続しながら、以下の 2 点を基本方針に、限られた財源を重点的かつ効果的に配分することを基本に編成いたしました。

<令和 3 年度予算編成方針>

- ①持続可能な地域社会に向け、諸力融合体制で直面する課題を克服するとともに、長期視点から効率的・戦略的な政策立案・施策推進体制への転換を図る。
- ②ポストコロナを踏まえた、行財政改革の推進とマネジメントの強化を図る。

(2) 予算規模

一般会計に特別会計をあわせた予算総額は、1,239 億 1,161 万円で、対前年度比 4 億 2,768 万円(0.3%)の増となり、過去最大規模となりました。

[表1] 会計別当初予算額の推移

(単位:千円、%)

会計	年度	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比	
							(増減額)	(増減率%)
一般会計		61,260,000	65,050,000	68,800,000	68,300,000	69,060,000	760,000	1.1%
特別会計		55,619,467	53,131,677	53,143,749	55,183,928	54,851,609	▲ 332,319	▲ 0.6%
国民健康保険特別会計		19,542,914	16,768,091	16,332,719	15,937,622	15,754,050	▲ 183,572	▲ 1.2%
土地区画整理事業特別会計		3,860,048	3,767,177	3,606,087	3,131,499	2,292,735	▲ 838,764	▲ 26.8%
下水道事業特別会計		5,050,285	4,784,068	4,574,197	0	0	-	-
介護保険特別会計		12,972,744	13,452,151	14,079,349	14,366,848	15,410,527	1,043,679	7.3%
後期高齢者医療特別会計		3,978,301	4,196,654	4,430,341	4,468,594	4,565,215	96,621	2.2%
市立病院事業会計		10,215,175	10,163,536	10,121,056	10,254,908	10,124,849	▲ 130,059	▲ 1.3%
下水道事業会計		0	0	0	7,024,457	6,704,233	▲ 320,224	▲ 4.6%
合計		116,879,467	118,181,677	121,943,749	123,483,928	123,911,609	427,681	0.3%

※市立病院事業会計及び下水道事業会計は、収益的支出と資本的支出の合計です。

① 一般会計の予算規模

一般会計の予算規模は、690億6,000万円で、対前年度比7億6,000万円(1.1%)の増加となり、過去最大規模となりました。

障害者自立支援給付費や生活保護費の増加などを中心とした社会保障関連経費の増加、また、(仮称)南平体育館の整備や豊田小学校東校舎改築工事の進捗などから、一般会計の予算規模は増加しています。

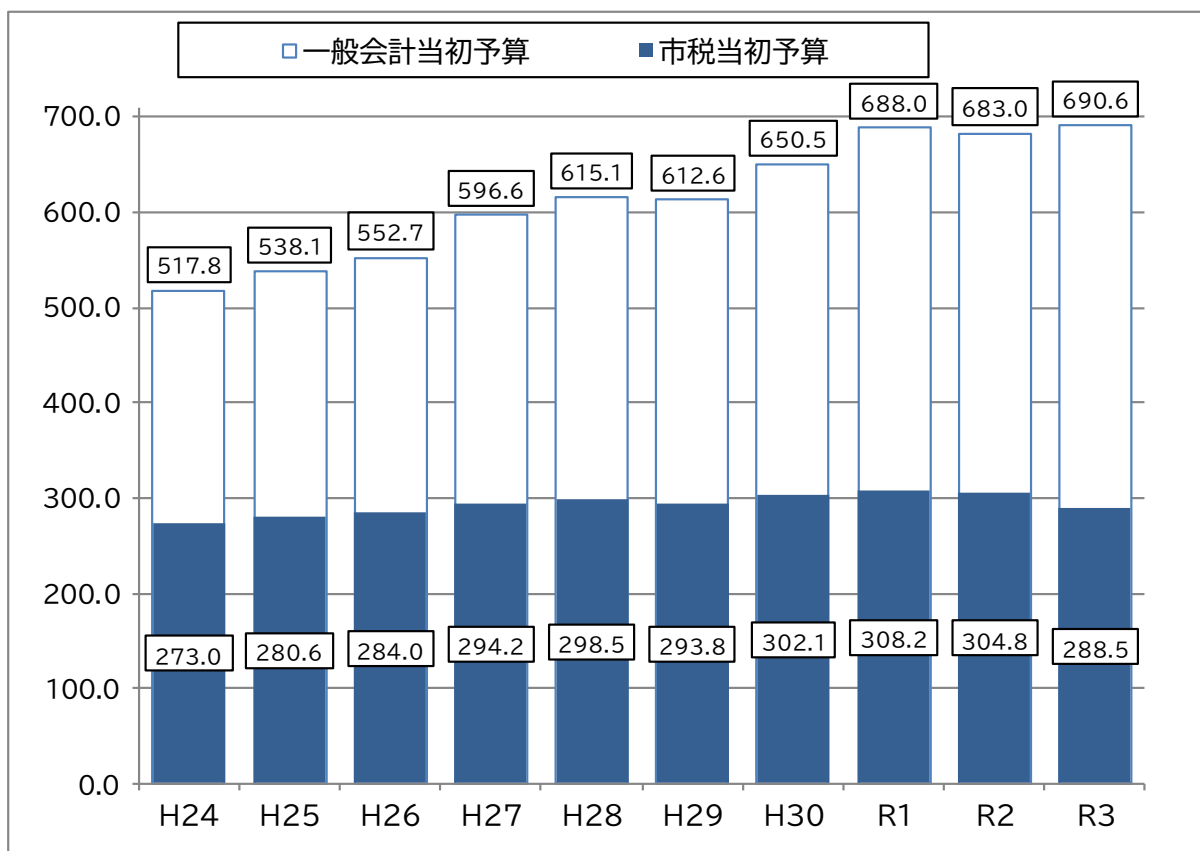
一方で、市税については、新型コロナウイルス感染症の影響などによる所得の減少や企業の業績悪化などを背景に、個人市民税や法人市民税で大幅な減収を見込んでおり、市税全体は288億5,040万円で、対前年度比16億2,542万円(5.3%)の減となりました。

この10年間の推移では、一般会計当初予算額は社会保障関連経費の増加などから約170億円以上の増加となりましたが、市税は概ね約270億円～約310億円で推移しており、予算額と市税の乖離が広がっています。

〔グラフ1〕 一般会計当初予算および市税の推移

(単位:億円)

(単位:%)



② 特別会計の予算規模

国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の予算規模は、157億5,405万円で、対前年度比1億8,357万円(1.2%)の減となりました。

加入者の減少などによる保険給付費の減が主な要因であり、この5年間では、約37.9億円減少しています。

土地区画整理事業特別会計

土地区画整理事業特別会計の予算規模は、22億9,274万円で、対前年度比8億3,876万円(26.8%)の減となりました。

各地区における事業の進捗状況などが要因であり、この5年間では、約15.7億円減少しています。

介護保険特別会計

介護保険特別会計の予算規模は、154億1,053万円で、対前年度比10億4,368万円(7.3%)の増となりました。

高齢化の進展や介護報酬改定による保険給付費の増などが主な要因で、この5年間では、約24.4億円増加しています。

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の予算規模は、45億6,522万円で、対前年度比9,662万円(2.2%)の増となりました。

高齢化の進展などから、広域連合に納付する負担金が増となったことが主な要因で、この5年間では、約5.9億円増加しています。

市立病院事業会計

市立病院事業会計の予算規模は、101億2,485万円で、対前年度比1億3,006万円(1.3%)の減となりました。

各種手当などの職員給与費や材料費が減になったことが主な要因です。

下水道事業会計

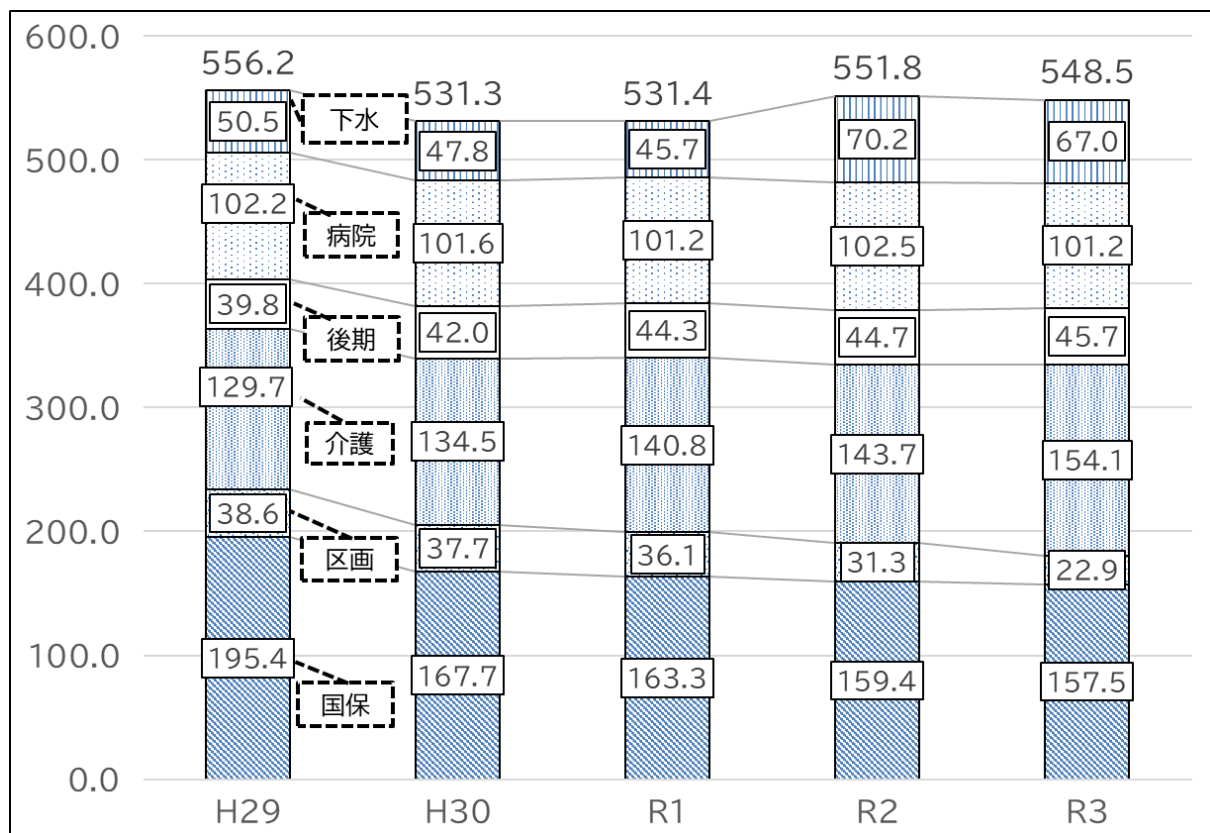
市の下水道事業は、令和 2 年度から地方公営企業法の財務規定などを適用し、公営企業会計へ移行しました。

下水道事業会計の予算規模は、67 億 423 万円で、対前年度比 3 億 2,022 万円(4.6%)の減となりました。

事業の平準化や起債残高減少による元利償還金の減などが主な要因です。

〔グラフ2〕 特別会計当初予算の推移

(単位:億円)



※ 市立病院事業会計及び下水道事業会計は、収益的支出と資本的支出の合計です。

※ 下水道事業はR2 から公営企業会計へ移行しています。

2 歳入予算（一般会計）

(1)歳入予算の概要

① 総括

個人市民税、法人市民税をはじめとする市税は新型コロナウイルス感染症の影響による所得の落ち込みや企業の業績悪化などにより減少、同様に地方消費税交付金も消費の落ち込みを踏まえて減収を見込んでいます。

国・都支出金は社会保障関連経費の増に連動するほか、(仮称)南平体育館の整備や認知症高齢者グループホームの運用支援など補助対象事業の増により増加しています。

基金(貯金)の取崩しとなる繰入金は、(仮称)南平体育館の整備などの基金対象事業費の増などから、市債(借金)の借入れは、普通交付税の増加に伴う臨時財政対策債の借入額の増により増加しています。

[表2]歳入の款別内訳

(単位:千円、%)

款	R3年度	R2年度	対前年度比		構成比	
			増減額	増減率	R3年度	R2年度
1 市税	28,850,398	30,475,819	▲ 1,625,421	▲ 5.3%	41.8%	44.6%
2 地方譲与税	233,001	326,001	▲ 93,000	▲ 28.5%	0.3%	0.5%
3 利子割交付金	34,000	40,000	▲ 6,000	▲ 15.0%	0.1%	0.1%
4 配当割交付金	174,000	210,000	▲ 36,000	▲ 17.1%	0.3%	0.3%
5 株式等譲渡所得割交付金	291,000	110,000	181,000	164.5%	0.4%	0.2%
6 法人事業税交付金	376,000	140,000	236,000	168.6%	0.5%	0.2%
7 地方消費税交付金	3,373,000	4,025,000	▲ 652,000	▲ 16.2%	4.9%	5.9%
8 自動車取得税交付金	1	0	1	皆増	0.0%	0.0%
9 環境性能割交付金	58,000	70,000	▲ 12,000	▲ 17.1%	0.1%	0.1%
10 地方特例交付金	363,839	215,000	148,839	69.2%	0.5%	0.3%
11 地方交付税	1,591,000	617,000	974,000	157.9%	2.3%	0.9%
12 交通安全対策特別交付金	17,000	17,000	0	0.0%	0.0%	0.0%
13 分担金及び負担金	321,553	291,552	30,001	10.3%	0.5%	0.4%
14 使用料及び手数料	1,331,159	1,324,867	6,292	0.5%	1.9%	1.9%
15 国庫支出金	11,814,996	11,333,163	481,833	4.3%	17.1%	16.6%
16 都支出金	10,087,943	9,812,780	275,163	2.8%	14.6%	14.4%
17 財産収入	110,339	111,277	▲ 938	▲ 0.8%	0.2%	0.2%
18 寄附金	11,200	11,200	0	0.0%	0.0%	0.0%
19 繰入金	5,239,979	4,071,355	1,168,624	28.7%	7.6%	6.0%
20 繰越金	300,000	300,000	0	0.0%	0.4%	0.4%
21 諸収入	888,192	1,307,586	▲ 419,394	▲ 32.1%	1.3%	1.9%
22 市債	3,593,400	3,490,400	103,000	3.0%	5.2%	5.1%
歳入合計	69,060,000	68,300,000	760,000	1.1%	100.0%	100.0%

② 歳入予算の構成

市税は市の収入の根幹・中心で、市の収入の約 4 割を占めています。

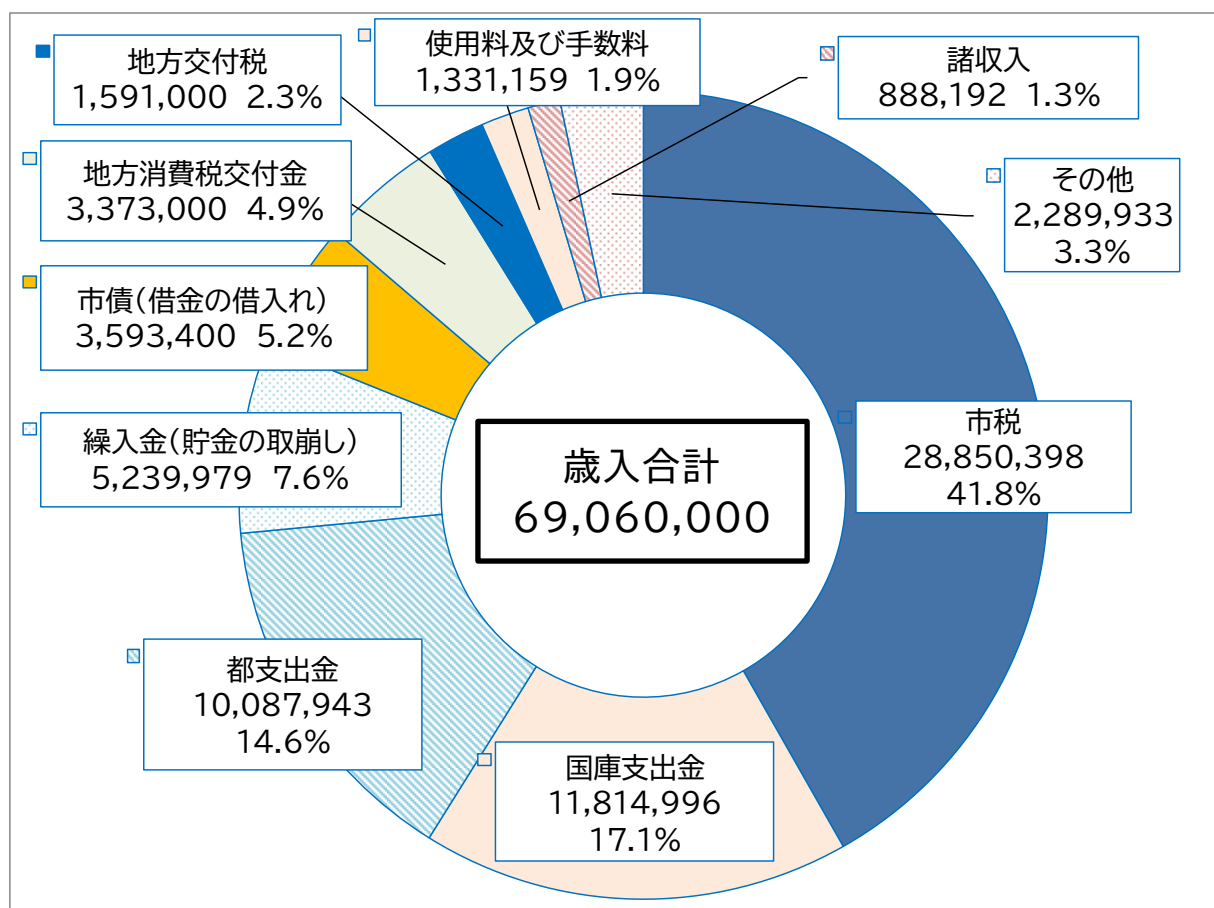
国庫支出金・都支出金は、法令等によって国・都道府県・市町村の間で負担割合が定められている経費や、道路整備など特定の事業を行うための収入で、市の収入の約 3 割を占めています。

公共施設整備のように大きな資金が必要な事業を行う場合や、市税収入等の変動が大きい場合には、繰入金(基金という市の貯金を取り崩して収入に充てるもの)や市債(市の借金)によって経費を賄いますが、これらが合計で約 1 割を占めます。

このほか、公共施設の利用や証明書の交付等に支払っていただく使用料・手数料など、市の事業は様々な収入によって賄われています。

〔グラフ3〕 歳入の構成図

(単位:千円、%)



※ その他－法人事業税交付金、地方特例交付金、分担金及び負担金、繰越金、株式等譲渡所得割交付金、地方譲与税、配当割交付金、財産収入、環境性能割交付金、利子割交付金、交通安全対策特別交付金、寄附金、自動車取得税交付金

③ 歳入予算の増減内容

款 科目	R3 年度予算額	対前年度比増減額(率)
科目の説明	主な増減理由	
1 市税	288 億 5,040 万円	▲16 億 2,542 万円(▲5.3%)
<p>市民に納めていただく市の税金で、市の収入の根幹・中心となります。</p> <p>あらゆる歳出の財源として用いられる普通税(市民税、固定資産税など)と用途が特定されている目的税(都市計画税)があります。</p>	<p>個人市民税及び法人市民税は、コロナウイルス感染症の影響による所得の落ち込みや企業の業績悪化などから減を見込んでいます。</p> <p>固定資産税は新型コロナウイルス感染症に係る税制改正による課税の負担調整措置や家屋・償却資産の軽減措置等に伴い減となります。</p>	
2 地方譲与税	2 億 3,300 万円	▲9,300 万円(▲28.5%)
<p>地方譲与税は、本来地方税とすべき財源を、一旦国税として徴収し、国が地方団体へ譲与するものです。</p> <p>日野市には、地方揮発油譲与税、地方道路譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税があります。</p>	<p>地方揮発油譲与税や自動車重量譲与税は、新型コロナウイルス感染症の影響による自動車販売の低迷等により減少を見込んでいます。</p>	
3～9 都税交付金	43 億 600 万円	+2 億 8,900 万円(▲6%)
<p>東京都が徴収した都税の一定割合が、一定の基準によって都内市区町村に按分されて交付されます。</p>	<p>利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金が対象で内訳は次のとおりです。</p>	
3 利子割交付金	3,400 万円	▲600 万円(▲15.0%)
<p>預貯金の利子等に対する都民税利子割が財源です。</p> <p>都民税利子割のうち約 3/5 が、都内市区町村の個人都民税の額に応じて交付されます。</p>	<p>預貯金の利子の減少が見込まれることなどにより減少を見込んでいます。</p>	
4 配当割交付金	1 億 7,400 万円	▲3,600 万円(▲17.1%)
<p>一定の上場株式の配当等に対する都民税配当割が財源です。</p> <p>都民税配当割のうち約 3/5 が、都内市区町村の個人都民税の額に応じて交付されます。</p>	<p>企業収益の低迷を背景に、上場株式等の配当等に減少が見込まれることによる減少を見込んでいます。</p>	

5 株式等譲渡所得割交付金	2億9,100万円	+1億8,100万円(+164.5%)
<p>一定の上場株式の譲渡益等に対する都民税株式等譲渡所得割が財源です。</p> <p>都民税株式等譲渡所得割のうち約3/5が、都内市区町村の個人都民税の額に応じて交付されます。</p>	<p>株式関連指標である日経平均株価が見込みを上回っていることによる増加を見込んでいます。</p>	
6 法人事業税交付金	3億7,600万円	+2億3,600万円(+168.6%)
<p>地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補填措置として交付されるものです。</p> <p>都税の法人事業税のうち7.7%が、都内市町村の従業者数に応じて交付されます。</p>	<p>交付割合について、経過措置である3.4%から本則の7.7%になること、また、按分基準について、1/3が法人税割額から従業者数になり、市町村に交付される比率が拡大することによる増加を見込んでいます。</p>	
7 地方消費税交付金	33億7,300万円	▲6億5,200万円(▲16.2%)
<p>商品の販売・サービスの提供等の国内取引や外国貨物の引き取りに対する地方消費税(都税)が財源です。</p> <p>都税の地方消費税のうち1/2が、都内市区町村の人口と従業者数に応じて交付されます。</p> <p>税率の引き上げ分は、社会保障の財源になります。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた消費の低迷による減少を見込んでいます。</p>	
8 自動車取得税交付金	0.1万円	+0.1万円(皆増)
<p>自動車の取得に対する自動車取得税(都税)が財源です。</p> <p>都税の自動車取得税のうち約7/10が、都内市区町村の道路延長と面積に応じて交付されます。</p>	<p>令和元年10月からの消費税率改定にあわせて廃止されましたが、旧法分の支払いが想定されるため、予算科目として残しておくものです。</p>	
9 環境性能割交付金	5,800万円	▲1,200万円(▲17.1%)
<p>自動車の取得に対し課税される自動車税(都税)の環境性能割が財源です。</p> <p>都税の自動車税環境性能割のうち約47/100が、都内市区町村の道路延長と面積に応じて交付されます。</p>	<p>東京都からの交付見込を反映して減となります。</p> <p>また、自動車税環境性能割の臨時的軽減措置の延長による減少を見込んでいます。</p>	

10 地方特例交付金	3 億 6,384 万円	+1 億 4,884 万円(+69.2%)
<p>住宅ローン減税により個人市民税が減収となります。</p> <p>環境性能割(自動車税、軽自動車税)が特例措置(税率 1%軽減)によって減収となります。</p> <p>また、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で固定資産税及び都市計画税が減収となります。</p> <p>この減収を補てんするために国から交付されます。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた中小企業者への支援策の一環として、令和 3 年度分の固定資産税の軽減が行われることを踏まえ、その減収分の補てん措置として新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が交付されるため、増加を見込んでいます。</p>	
11 地方交付税	15 億 9,100 万円	+9 億 7,400 万円(+157.9%)
<p>一部国税の一定割合を財源として、地方公共団体間の税収等の不均衡を調整するために、一定の基準により国から市に交付されます。</p> <p>一部が臨時財政対策債という借金に振り替えられています。</p>	<p>地方交付税は、市税や各種交付金等の減収により、財源不足が大きくなることから、増加を見込んでいます。</p>	
12 交通安全対策特別交付金	1,700 万円	±0 円(±0%)
<p>道路交通法の交通反則金が財源です。</p> <p>道路交通安全対策の経費に充てるために、交通事故の発生件数などに応じて国から交付されます。</p>	<p>令和 2 年度の見込を踏まえて、同額を見込んでいます。</p>	
13 分担金及び負担金	3 億 2,155 万円	+ 3,000 万円(+10.3%)
<p>特定の事業の財源として、利益を受ける方に支払っていただくものです。</p> <p>民間保育所の利用者負担金などがあります。</p>	<p>民間保育所利用者負担金の増などから、増加を見込んでいます。</p>	
14 使用料及び手数料	13 億 3,116 万円	+ 6,292 万円(+0.5%)
<p>施設の利用や特定の事務によって利益を受ける方に支払っていただくものです。</p> <p>各種公共施設の使用料や証明書交付のための手数料などがあります。</p>	<p>人口の増加及び新型コロナウイルスの影響による在宅増に伴うごみ量の増加により、廃棄物(ごみ)処理手数料等の増加を見込んでいます。</p>	
15 国庫支出金	118 億 1,500 万円	+4 億 8,183 万円(+4.3%)
<p>国と市の行う事業の経費負担区分に応じて、国が市に交付します。</p> <p>①生活保護費負担金のように法令に基づき国と市の負担割合が決まっている「負担金」、②特定の事業に対して交付される「補助金」、③国民年金の事務のように本来国の仕事を市に委託して行う場合に交付される「委託金」があります。</p>	<p>国庫負担金は、生活保護、障害者サービスなどの社会保障のための給付費の増加に連動して増加しています。</p> <p>国庫補助金は、(仮称)南平体育館の整備における補助金の活用などから増加を見込んでいます。</p>	

16 都支出金	100 億 8,794 万円	+2 億 7,516 万円(+2.8%)
<p>都と市の行う事業の経費負担区分に応じて、都が市に交付します。</p> <p>国庫支出金と同様に 3 区分あります。</p>	<p>都負担金は、国庫負担金と同様に社会保障のための給付費の増加に連動して増加しています。</p> <p>都補助金は、認知症高齢者グループホームへの運営支援など補助対象事業の増により増加しています。</p> <p>都委託金は、都議会議員、衆議院議員選挙の執行があることなどから増加しています。</p>	
17 財産収入	1 億 1,034 万円	▲94 万円(▲0.8%)
<p>市の財産(土地・建物や物品など)の貸し付け、売り払い、運用等によって得られる収入です。</p> <p>土地建物の貸付料や基金(貯金)の運用利子、資料等の物品販売に伴う収入などがあります。</p>	令和 2 年度と同規模で計上しています。	
18 寄附金	1,120 万円	±0 円(±0%)
市に対する現金の寄附です。	令和 2 年度と同規模で計上しています。	
19 繰入金	52 億 3,998 万円	+11 億 6,862 万円(+28.7%)
<p>基金(貯金)を取り崩して(一般会計に繰り入れて)特定の事業の財源とするなど、税収等の不足を補います。</p> <p>令和 3 年度より、新型コロナウイルス感染症対策の財源とするために新たに設置した「新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金積立基金」を活用しています。</p>	<p>(仮称)南平体育館や豊田小学校東校舎の改築工事の進捗に合わせて、特定目的基金からの繰入金が増加しています。</p> <p>税収等の不足を補うために「財政調整基金」を約 23 億 6,600 万円取り崩しています。</p>	
20 繰越金	3 億円	±0 円(±0.0%)
前年度の決算剰余金を当該年度の歳入(繰越金)として扱います。	令和 2 年度と同額で計上しています。	
21 諸収入	8 億 8,819 万円	▲4 億 1,939 万円(▲32.1%)
<p>他の科目に含まれない歳入をまとめたものです。</p> <p>市税の延滞金、貸付金の元利収入、民間機関の助成金などがあります。</p>	省エネ設備等導入支援事業を活用した市民会館整備事業の完了などから減少しています。	
22 市債	35 億 9,340 万円	+1 億 300 万円(+3.0%)
<p>市の借金です。道路や公共施設の整備など多額の費用がかかる建設事業等の財源として借り入れを行います。</p> <p>普通交付税の一部が臨時財政対策債に振り替えられており、市税などの補完として借り入れを行います。</p>	<p>建設事業のための借り入れは、本庁舎免震改修工事をはじめとする事業の完了に伴い、9 億 2,800 万円減少します。</p> <p>臨時財政対策債の借り入れは、市税等の減収に伴う財源不足を補填するため 10 億 3,100 万円増加します。</p>	

④ 市税の増減内容

令和3年度の市税は、288億5,040万円で、対前年度比16億2,542万円(5.3%)の減を見込んでいます。個人市民税や法人市民税をはじめ、市税全体が減少となります。

① 個人市民税

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、対前年度比7億5,691万(5.6%)減の127億3,166万円となります。

② 法人市民税

新型コロナウイルス感染症、法人市民税の税率引き下げの影響などから、対前年度比5億5,745万円(39.2%)減の8億6,356万円となります。

③ 固定資産税

新型コロナウイルス感染症に係る税制改正や令和3年度評価替えによる在来分家屋評価額の減少により、対前年度比2億6,466万円(2.2%)減の117億5,814万円となります。

④ 軽自動車税

環境性能割の軽減措置の延長を受け、対前年度比135万円(0.7%)減の1億8,206万円となります。

⑤ 市たばこ税

健康志向や税率引き上げによる消費本数の減少などから、対前年度比191万(0.2%)減の8億779万円となります。

⑥ 都市計画税

固定資産税と同様に、新型コロナウイルス感染症に係る税制改正等により、対前年度比4,314万円(1.7%)減の25億718万円となります。

[表3]市税の内訳

(単位:千円、%)

市税内訳	R3年度	R2年度	対前年度比		市税構成比	
			増減額	増減率	R3年度	R2年度
① 個人市民税	12,731,656	13,488,569	▲ 756,913	▲ 5.6%	44.1%	44.3%
② 法人市民税	863,562	1,421,008	▲ 557,446	▲ 39.2%	3.0%	4.7%
③ 固定資産税	11,758,144	12,022,800	▲ 264,656	▲ 2.2%	40.8%	39.4%
④ 軽自動車税	182,063	183,413	▲ 1,350	▲ 0.7%	0.6%	0.5%
⑤ 市たばこ税	807,791	809,703	▲ 1,912	▲ 0.2%	2.8%	2.7%
⑥ 都市計画税	2,507,182	2,550,326	▲ 43,144	▲ 1.7%	8.7%	8.4%
市税合計	28,850,398	30,475,819	▲ 1,625,421	▲ 5.3%	100.0%	100.0%

(2)歳入予算の推移(当初予算 10 年間)

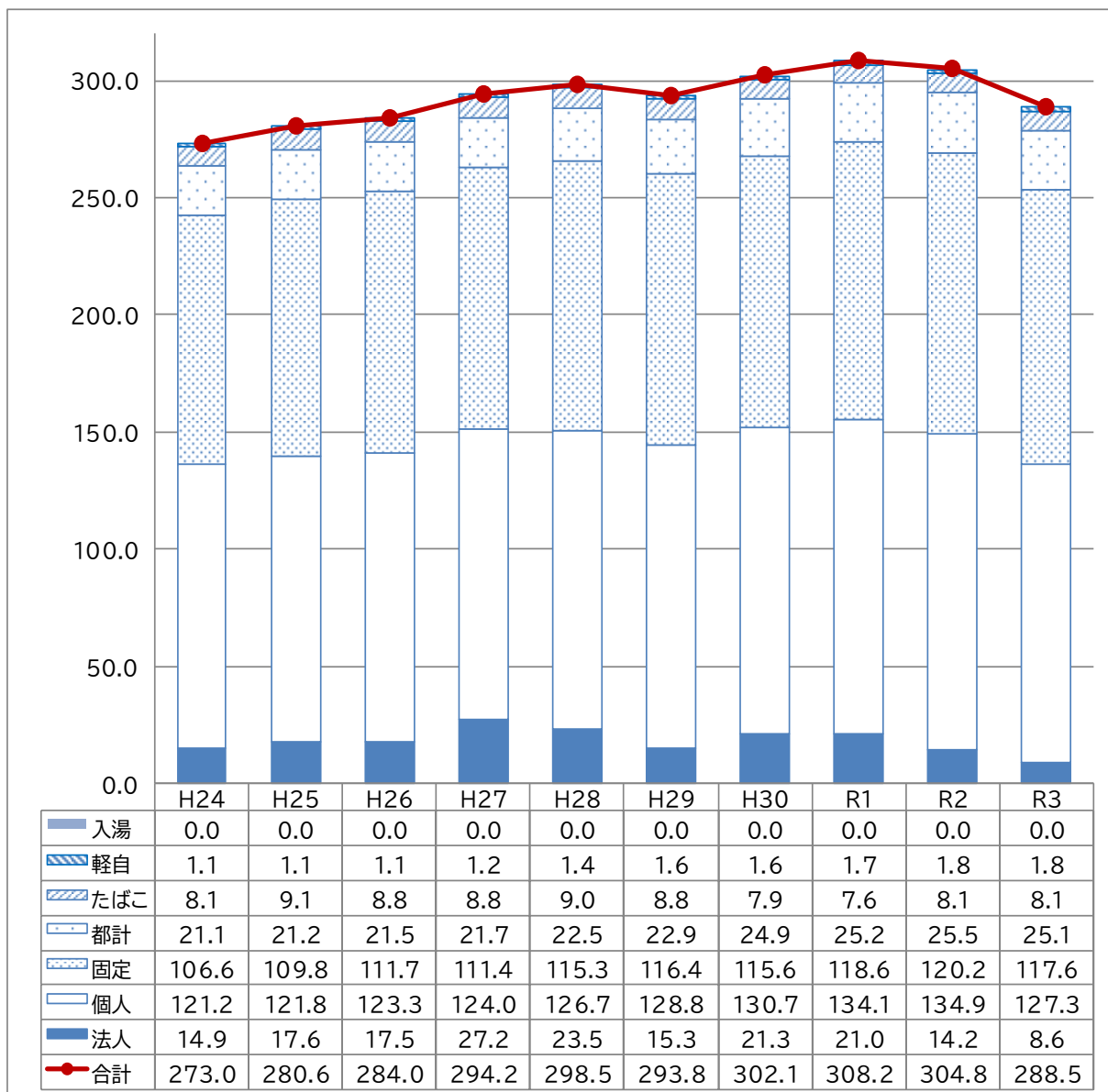
① 市税当初予算額 10 年間の推移

この 10 年間の市税当初予算額の推移では、リーマンショック以降、緩やかな景気回復と人口増加などによって、令和 2 年度まで大きな増減なく、ほぼ横ばいから微増で推移していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、約 16 億円を超える大幅な減収を見込んでいます。

今後も、税収動向を慎重に見極めながら、適切な財政運営に努めていく必要があります。

[グラフ4]市税当初予算額 10 年間の推移

(単位:億円)



② 歳入当初予算額 10年間の推移

国・都支出金は、主に歳出の社会保障関連経費に連動して増加しています。

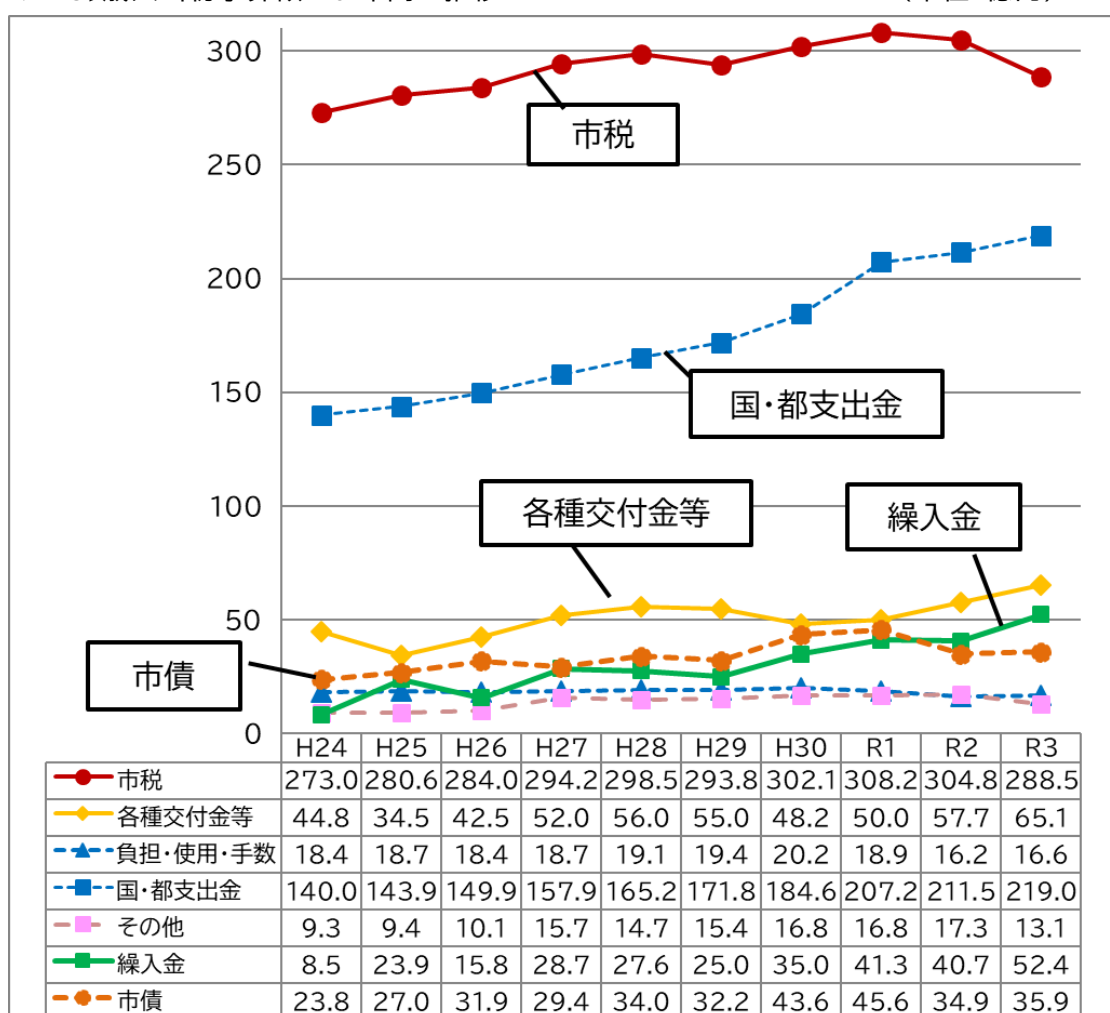
各種交付金等は、主に地方消費税交付金が都道府県間の清算基準の見直しなどから平成30年度に大きく減少しましたが、令和元年度から消費税率(国・地方)の引き上げにより増加しています。

基金(市の貯金)の取り崩しである繰入金と市債(市の借金)の借り入れは、平成29年度までは合計40億円～60億円の間に推移していましたが、平成30年度以降増加傾向にあり、令和3年度は88.3億円となっています。

基金の取り崩しや市債の借り入れに過度に頼らない財政運営に努めていく必要があります。

〔グラフ5〕歳入当初予算額 10年間の推移

(単位:億円)



※ 各種交付金等 = 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

※ その他 = 財産収入、寄附金、繰越金、諸収入

3 歳 出 予 算 (一般会計)

(1)歳出予算の概要

① 総 括

民生費や教育費の増加が顕著となっています。

民生費は、生活保護費や障害者自立支援給付費などの社会保障関連経費の増や介護保険をはじめとする民生特別会計への繰出金の増などから増加しています。

教育費は、(仮称)南平体育館の整備や豊田小学校東校舎の改築工事の進捗などから大幅に増加しています。

[表4]歳出の款別内訳

(単位:千円、%)

款	R3年度	R2年度	対前年度比		構成比	
			増減額	増減率	R3年度	R2年度
1 議会費	396,744	387,602	9,142	2.4%	0.6%	0.6%
2 総務費	6,593,413	7,533,286	▲ 939,873	▲ 12.5%	9.6%	11.0%
3 民生費	34,688,703	33,639,382	1,049,321	3.1%	50.2%	49.3%
4 衛生費	5,614,958	5,683,944	▲ 68,986	▲ 1.2%	8.1%	8.3%
5 労働費	51,118	60,883	▲ 9,765	▲ 16.0%	0.1%	0.1%
6 農業費	112,324	166,400	▲ 54,076	▲ 32.5%	0.2%	0.2%
7 商工費	568,683	621,252	▲ 52,569	▲ 8.5%	0.8%	0.9%
8 土木費	4,731,853	5,402,208	▲ 670,355	▲ 12.4%	6.9%	7.9%
9 消防費	2,189,451	2,310,944	▲ 121,493	▲ 5.3%	3.2%	3.4%
10 教育費	10,941,502	9,374,497	1,567,005	16.7%	15.8%	13.8%
11 公債費	3,060,963	3,003,633	57,330	1.9%	4.4%	4.4%
12 諸支出金	80,288	85,969	▲ 5,681	▲ 6.6%	0.1%	0.1%
13 予備費	30,000	30,000	0	0.0%	0.0%	0.0%
歳出合計	69,060,000	68,300,000	760,000	1.1%	100.0%	100.0%

② 歳出予算(款別)の構成

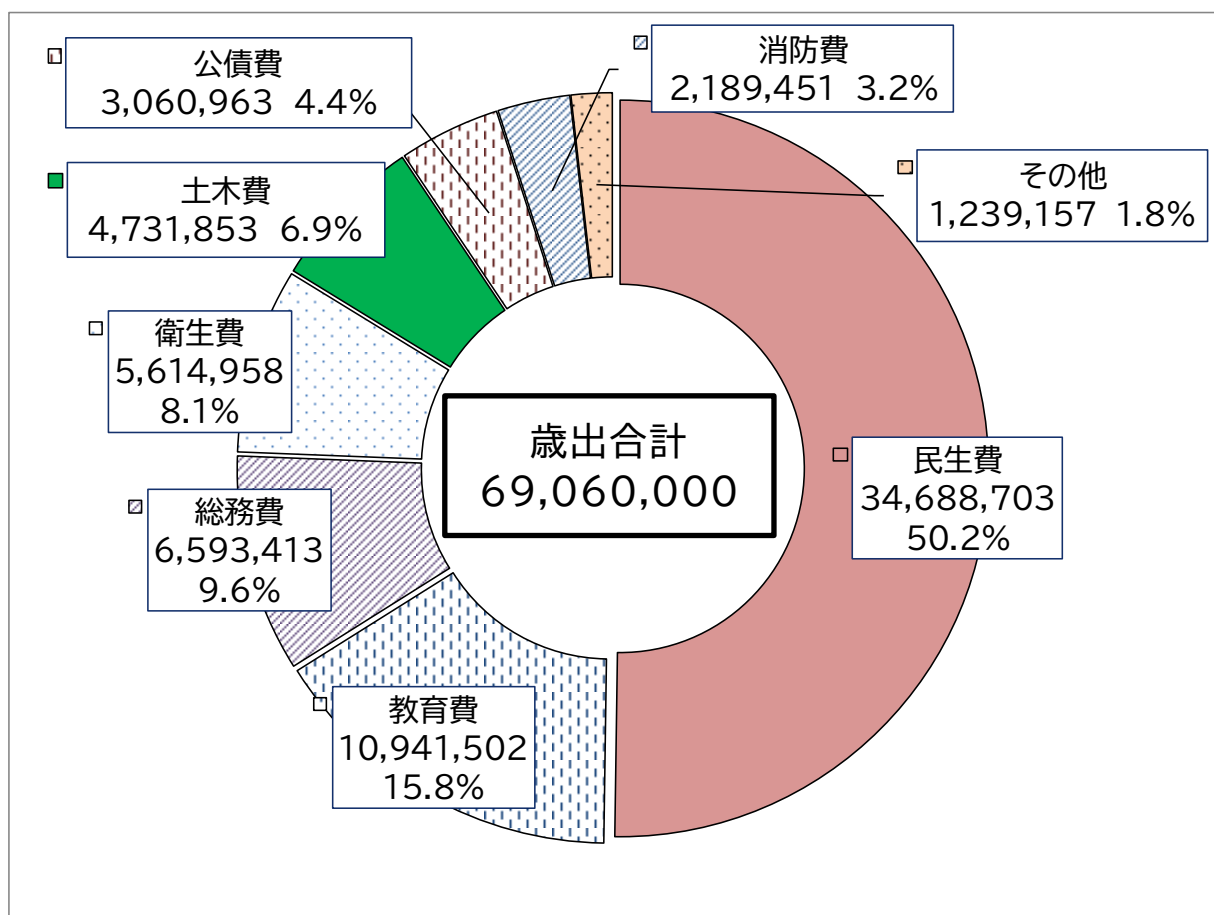
市は、住民生活に最も身近な基礎自治体として、福祉、保健衛生、環境保全、産業・農業の振興、道路等のインフラや公共施設など社会資本の整備、消防・防災、教育など、幅広い分野の行政サービスを担っています。

このため、市の予算は、款という行政目的別に区分整理して計上することになっています。

款別(目的別)では、子育て支援の充実、高齢化の進展等を背景に民生費が増加傾向にあり、予算の約半分を占めています。

〔グラフ6〕 歳出(款別)の構成図

(単位:千円、%)



※ その他=議会費、労働費、農業費、商工費、諸支出金、予備費

③ 歳出予算(款別)の増減内容

款 科目	R3 年度予算額	対前年度比増減額(率)
科目の説明	主な増減理由	
1 議会費	3 億 9,674 万円	+914 万円(+2.4%)
市議会議員の報酬や、会議録や市議会だよりの作成、インターネット中継など、市議会の活動に必要な経費です。	主に職員構成の変動などから増加しています。	
2 総務費	65 億 9,341 万円	▲9 億 3,987 万円(▲12.5%)
市政の企画経営、人事・文書・財務会計の管理、庁舎等の財産の維持管理、広報広聴、情報システム、市税の賦課徴収、戸籍住民基本台帳、選挙、統計、監査など、市全般の企画や管理運営等に必要な経費です。	市役所本庁舎の免震改修工事の完了や長寿命化・機能向上対策工事の進捗などから減少しています。 一方、衆議院議員選挙や市議会議員選挙の執行から選挙経費は増加しています。	
3 民生費	346 億 8,870 万円	+10 億 4,932 万円(+3.1%)
高齢者・障害者福祉、子育て支援、生活保護などの社会保障や地域コミュニティの振興等に必要な経費です。	障害福祉サービス利用者の増加、生活保護被保護者の増加などから社会保障のための給付費や補助金などが増加しています。 介護保険をはじめとする民生特別会計への操出金が増加しています。	
4 衛生費	56 億 1,496 万円	▲ 6,899 万円(▲1.2%)
健康増進、予防接種、環境政策、ごみ処理、病院などの健康・衛生的な生活環境に必要な経費です。	東京たま広域資源循環組合などの一部事務組合への負担金の減などにより減少しています。	
5 労働費	5,112 万円	▲977 万円(▲16.0%)
雇用対策や勤労者福祉などに必要な経費です。	高齢者向け無料職業紹介所「しごとサポートひの」の日野市ふるさとハローワーク「ナイスワーク高幡」への機能統合などにより減少しています。	
6 農業費	1 億 1,232 万円	▲ 5,408 万円(▲32.5%)
農業の振興、農業委員会の運営などに必要な経費です。	新規就農者への営農施設等整備支援事業の完了などから減少しています。	
7 商工費	5 億 6,868 万円	▲5,257 万円(▲8.5%)
産業や観光の振興などに必要な経費です。	組織改正に伴うシティセールスや国際交流関連事業の移管などから減少しています。	

8 土木費	47 億 3,185 万円	▲6 億 7,036 万円(▲12.4%)
道路・橋りょう・河川・公園・市営住宅等の維持管理・新設改良、都市計画などに必要な経費です。	林間公園用地購入の完了や、下水道事業会計における企業債償還の減に伴う操出金の減少などから減少しています。	
9 消防費	21 億 8,945 万円	▲1 億 2,149 万円(▲5.3%)
消防や救急、防災などに必要な経費です。	消防団詰所器具置場の整備完了などから減少しています。	
10 教育費	109 億 4,150 万円	+15 億 6,701 万円(+16.7%)
小中学校や幼稚園の学校教育、図書館や公民館などの社会教育、スポーツ振興などに必要な経費です。	(仮称)南平体育館の整備や豊田小学校東校舎改築工事の進捗などから増加しています。	
11 公債費	30 億 6,096 万円	+5,733 万円(+1.9%)
市の借金である市債の返済(元利償還金)に必要な経費です。	平成 29 年度に借り入れた市民の森ふれあいホール用地取得などの元金返済が始まることなどから増加しています。	
12 諸支出金	8,029 万円	▲568 万円(▲6.6%)
日野市土地開発公社にかかる経費です。	土地開発公社の経営健全化のために借入金の利子と保有土地の民間売却に伴う差損を補助しています。 公社が保有簿価の縮減等により借入額が減ったことや金利上昇分の見直しにより減少しています。	
13 予備費	3,000 万円	±0 円(±0.0%)
予算編成時点では見込めない、予期しなかった支出などに備えるための経費です。	例年 3,000 万円を計上し、災害・事故などに伴う緊急的な支出に備えています。	

④ 歳出予算(性質別)の構成

歳出予算の性質別は、予算の使われ方について、支出の結果として何をもたらすのかという観点で分類したものです。

性質別では、扶助費(生活保護費などの社会保障のための給付費)が最も多く、市の予算の約3割を占めています。また、保育園の定員拡大などの子育て支援や、高齢化の進展などを背景に継続的な増加傾向にあります。

この次に多いのが、人件費(職員の給料や各種委員の報酬など)、物件費(賃金や委託料・賃借料、光熱水費や消耗品の購入など)、繰出金(国民健康保険や介護保険などの特別会計に支出するお金)などとなっています。

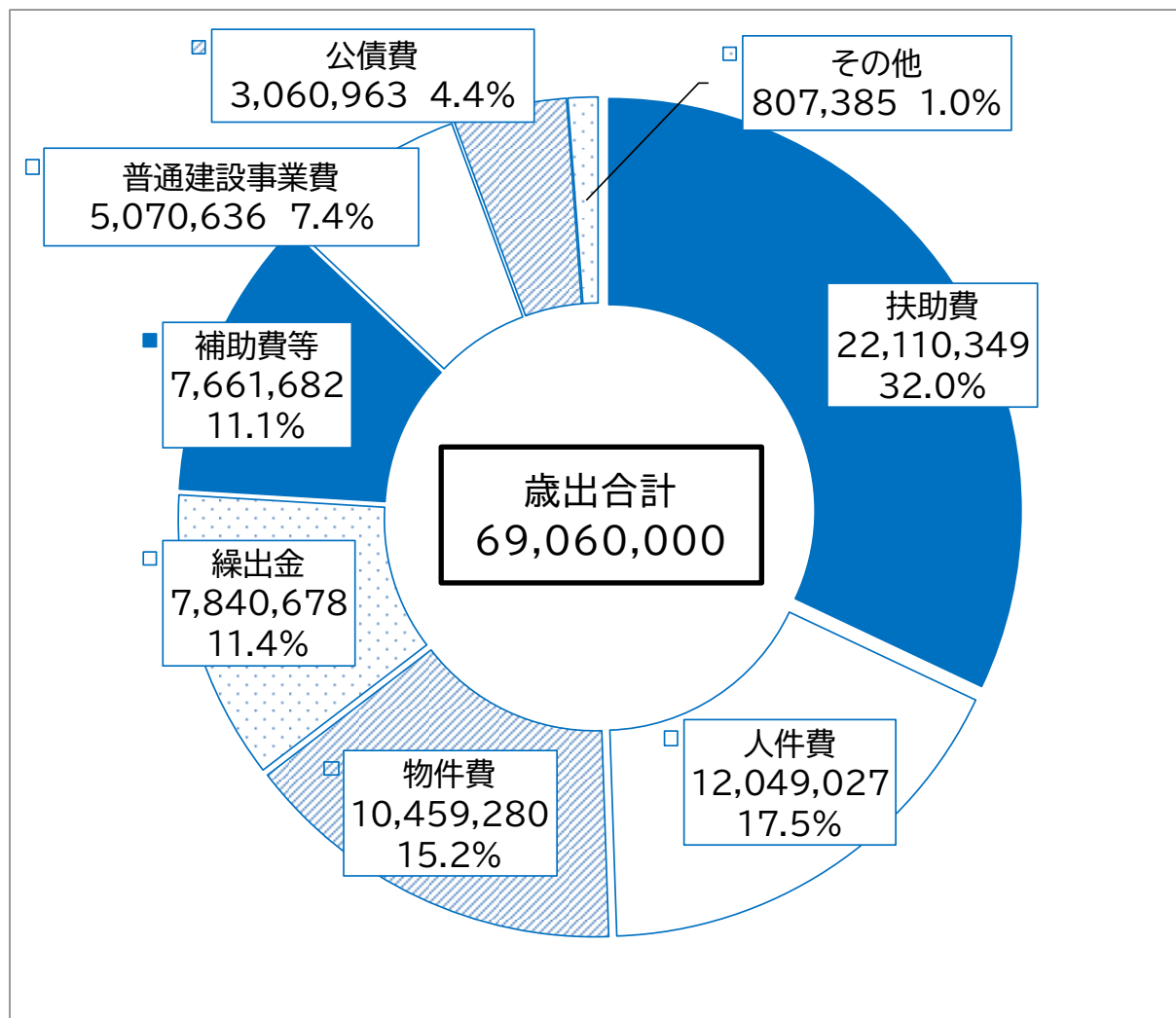
[表5]歳出の性質別内訳

(単位:千円、%)

性質	R3年度	R2年度	対前年度比		構成比	
			増減額	増減率	R3年度	R2年度
1 人件費	12,049,027	12,238,744	▲ 189,717	▲ 1.6%	17.5%	17.9%
2 物件費	10,459,280	10,080,856	378,424	3.8%	15.2%	14.8%
3 維持補修費	235,573	238,053	▲ 2,480	▲ 1.0%	0.3%	0.4%
4 扶助費	22,110,349	21,543,086	567,263	2.6%	32.0%	31.5%
5 補助費等	7,661,682	7,896,949	▲ 235,267	▲ 3.0%	11.1%	11.6%
6 普通建設事業費	5,070,636	5,115,019	▲ 44,383	▲ 0.9%	7.4%	7.5%
7 災害復旧事業費	29,406	7,708	21,698	281.5%	0.0%	0.0%
8 失業対策事業費	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
9 公債費	3,060,963	3,003,633	57,330	1.9%	4.4%	4.4%
10 積立金	10,592	10,947	▲ 355	▲ 3.2%	0.0%	0.0%
11 投資及び出資金	501,814	616,741	▲ 114,927	▲ 18.6%	0.7%	0.9%
12 貸付金	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
13 繰出金	7,840,678	7,518,264	322,414	4.3%	11.4%	11.0%
14 予備費	30,000	30,000	0	0.0%	0.0%	0.0%
歳出合計	69,060,000	68,300,000	760,000	1.1%	100.0%	100.0%

〔グラフ7〕 歳出(性質別)の構成図

(単位:千円、%)



※ その他＝維持補修費、災害復旧事業費、積立金、投資及び出資金、予備費

⑤ 歳出予算(性質別)の増減内容

款 科目	R3 年度予算額	対前年度比増減額(率)
科目の説明	主な増減理由	
1 人件費	120 億 4,903 万円	▲1 億 8,972 万円(▲1.6%)
議員報酬、職員の給料・手当、各種委員や嘱託職員の報酬など人にかかる経費です。	社会保険料の減、国勢調査事務の終了に伴う減などから減少しています。	
2 物件費	104 億 5,928 万円	+3 億 7,842 万円(+3.8%)
賃金、委託料、光熱水費、物品等の購入や賃貸借、郵便料などの経費です。 (公共施設の設計委託など普通建設事業に該当するものを除く)	(仮称)南平体育館整備にあたっての備品等の購入や各種設備の導入経費の増や各種選挙の執行などにより増加しています。	
3 維持補修費	2 億 3,557 万円	▲248 万円(▲1.0%)
公共施設等の修繕等の経費です。 (公共施設の大規模改修など普通建設事業に該当するものを除く)	交通安全施設、し尿処理施設の修繕対象箇所の精査や、個人番号カード対応窓口修繕の完了などにより減少しています。	
4 扶助費	221 億 1,035 万円	+5 億 6,726 万円(+2.6%)
福祉の法令等に基づいて支出される各種扶助のための経費です。	高齢化に伴う対象者の増やサービスの増などから、生活保護費や障害者介護給付費等が増となり増加しています。 保育所の定員拡大などから保育所等への給付費が増となり増加しています。	
5 補助費等	76 億 6,168 万円	▲2 億 3,527 万円(▲3.0%)
市民や団体などへの補助・助成金や一部事務組合などへの負担金、下水道事業や市立病院事業へ支出する経費などです。 (民間施設の建設補助など普通建設事業に該当するものを除く)	通知カード・個人番号カード関連事務の委任に係る交付金や一部事務組合への負担金の減により減少を見込んでいます。 下水道事業会計補助金や市立病院事業会計負担金の減により減少を見込んでいます。	
6 普通建設事業費	50 億 7,064 万円	▲4,438 万円(▲0.9%)
道路橋りょうや公園、学校など公共施設等の建設や用地購入、民間施設の建設補助などの経費です。	(仮称)南平体育館の整備や豊田小学校東校舎改築工事の進捗などから増はありますが、市役所本庁舎の免震改修工事の完了や長寿命化・機能向上対策工事の進捗などにより減少しています。	

7 災害復旧事業費	2,941 万円	+2,170 万円(+281.5%)
令和元年台風 19 号に対応する経費です。	日野用水堰頭首工復旧工事等の進捗により増加しています。	
8 失業対策事業費	0 万円	±0 万円(±0.0%)
失業者に就業の機会を与えることを主たる目的として、道路、河川、公園の整備等を行う事業に要する経費です。	該当はありません。	
9 公債費	30 億 6,096 万円	+5,733 万円(+1.9%)
市の借金である市債の返済(元利償還金)の経費です。	平成 29 年度に借り入れた市民の森ふれあいホール用地取得などの元金返済が始まることなどから増加しています。	
10 積立金	1,059 万円	▲36 万円(▲3.2%)
市の貯金である基金に積み立てる経費です。	運用に係る利率の減少に伴い減少しています。	
11 投資及び出資金	5 億 181 万円	▲1 億 1,493 万円(▲18.6%)
財団法人への出えんや、公社・協会などへの出資にかかる経費です。	下水道事業会計の市債償還の進捗により減少しています。	
12 貸付金	0 万円	±0 万円(±0.0%)
市民等への貸し付けにかかる経費です。	該当はありません。	
13 繰出金	78 億 4,068 万円	+3 億 2,241 万円(+4.3%)
一般会計から特別会計へ支出する経費です。法令等の基準により負担する経費のほか、特別会計の不足額を補うための経費もあります。	<p>国民健康保険は加入者の減により、保険給付費の減少はあるものの、保険税等の収入が減となることから増加しています。</p> <p>介護保険と後期高齢者医療は、高齢化の進展などによる対象者の増などから増加しています。</p> <p>※国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療の特別会計への繰出金は、高齢化の進展を受けて、今後も増加が予想されます。</p>	
14 予備費	3,000 万円	±0 円(±0.0%)
予算編成時点では見込めない、予期しなかった支出などに備えるための経費です。	例年 3,000 万円を計上し、災害・事故などに伴う緊急的な支出に備えています。	

(2)歳出予算の推移(当初予算 10 年間)

① 歳出予算(款別)10 年間の推移

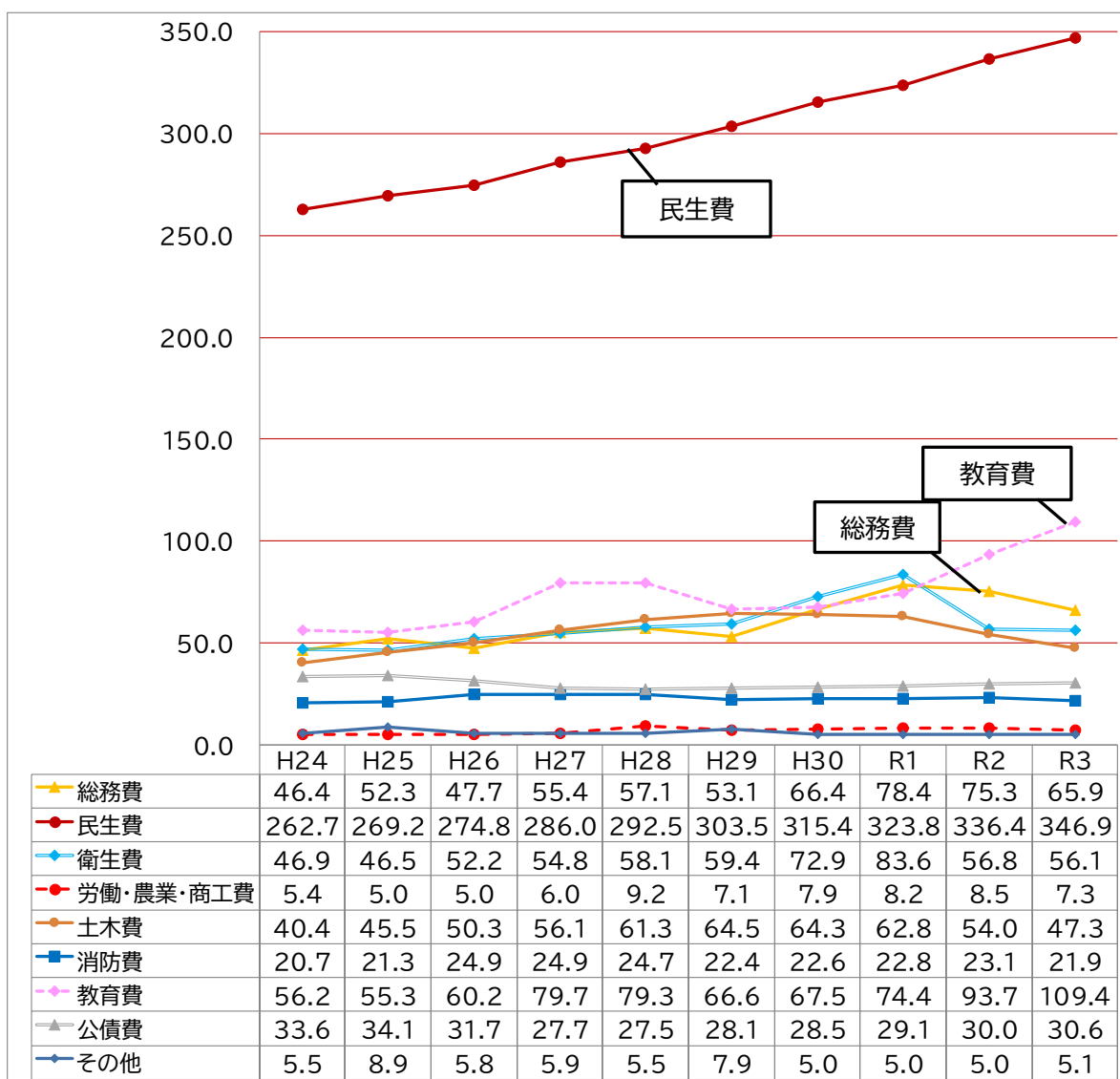
民生費は、子育て支援の充実や高齢化の進展などを背景に、この 10 年間で約 1.3 倍、約 84 億円の増となっています。

教育費は微増傾向にありましたが、(仮称)南平体育館の整備や豊田小学校東校舎改築工事などから、この 2 年間で約 1.5 倍と急激に増加しています。

総務費は増減があるものの、この 10 年間で約 1.4 倍、約 20 億円の増となっています。

〔グラフ8〕 歳出(款別)の推移

(単位:億円)



※その他＝議会費、諸支出金、予備費

② 歳出予算(性質別)10年間の推移

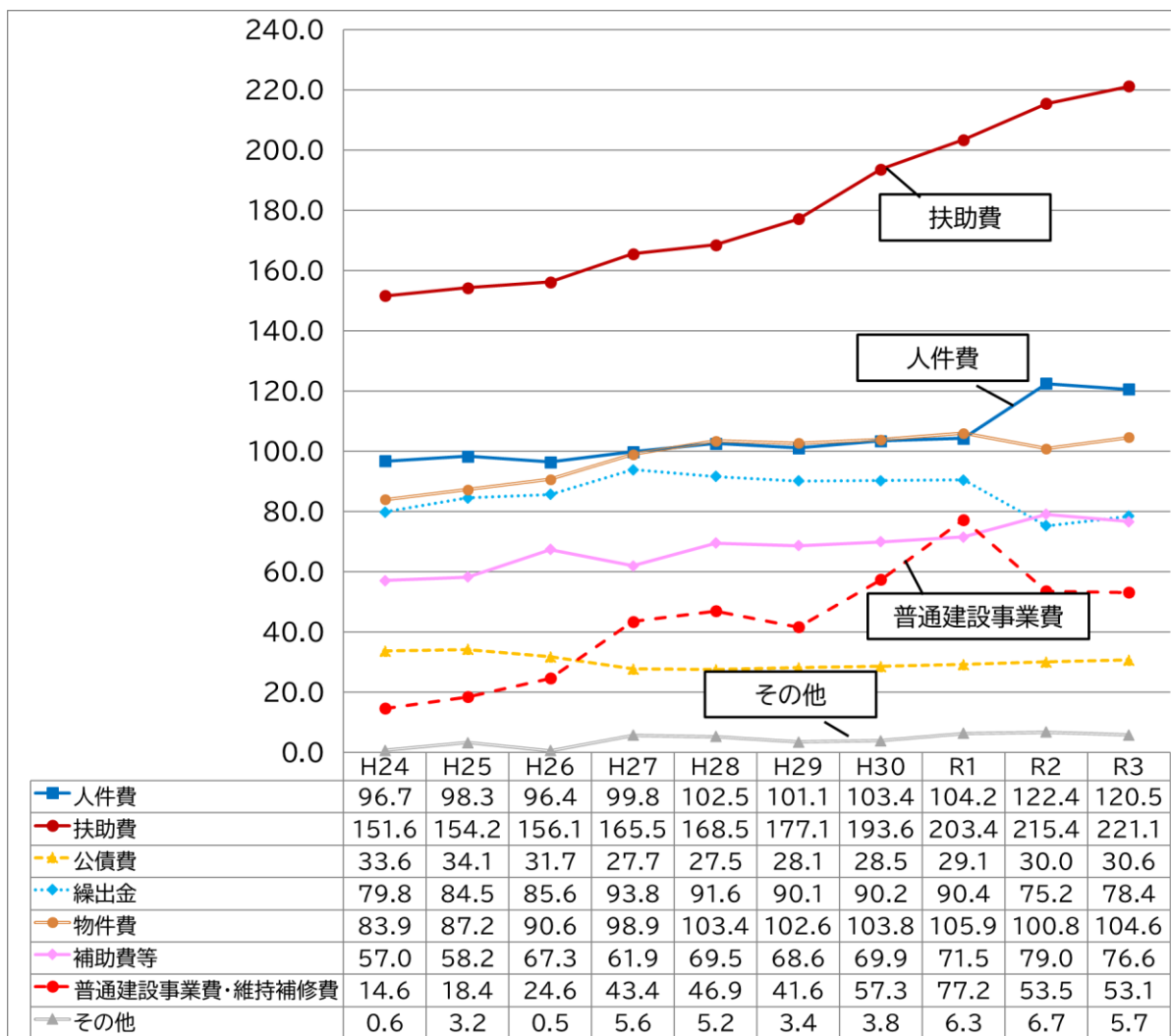
扶助費は、子育て支援の充実や高齢化の進展などを背景にこの10年間で約1.5倍、約70億円の増となっています。

人件費は、前年度から微減となりましたが、依然として高い水準にあります。

普通建設事業費も、前年度比で見れば微減となりましたが、依然として高い水準となっております。

〔グラフ9〕 歳出(性質別)の推移

(単位:億円)



※その他＝災害復旧事業費、積立金、投資及び出資金、予備費

4 基金・市債

(1)基金(市の貯金)

財政調整基金は、急激な税収減などによる年度間の財源調整や自然災害への備えを目的とするものです。

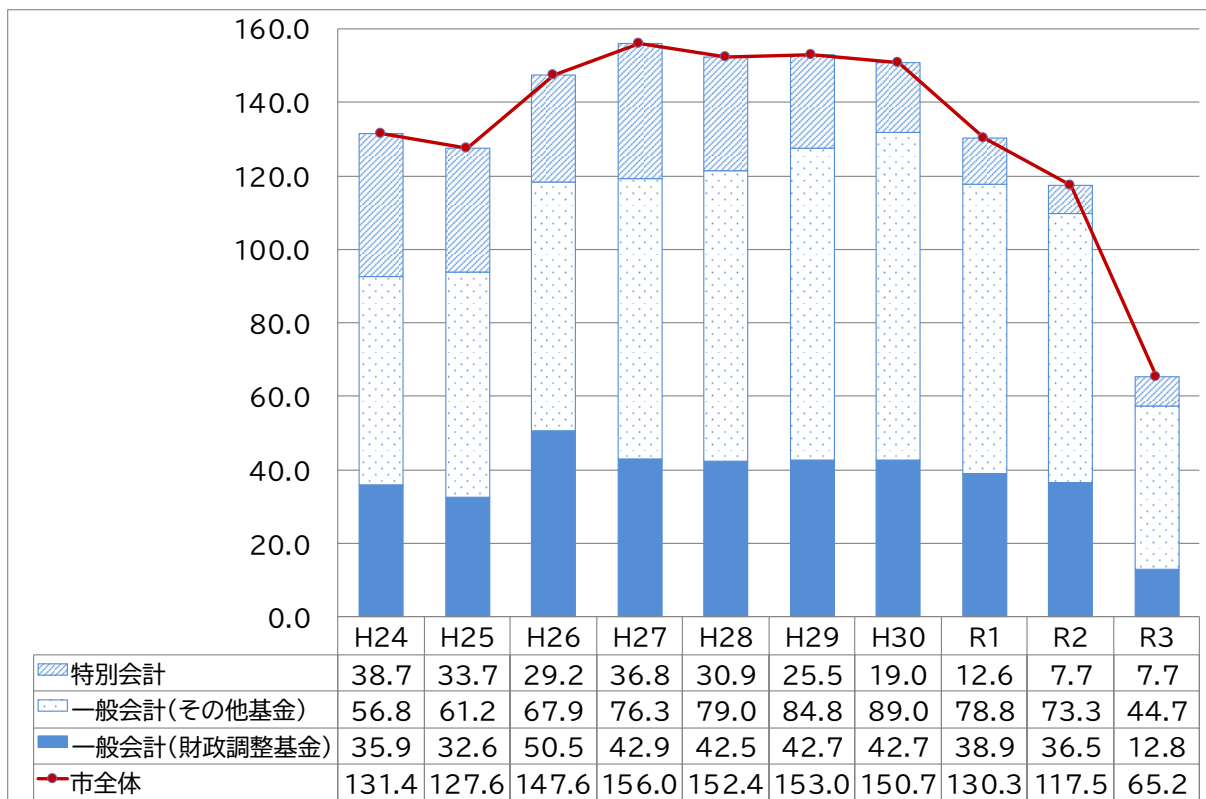
財政調整基金の基金残高は、平成 27 年度以降、40 億円前後で推移していましたが、令和 3 年度当初予算編成後の残高は、令和 2 年度当初予算時より減少して、約 12.8 億円となっています。

特定目的基金は、公共施設整備など特定の目的のためのものです。今後見込まれる老朽化した施設の更新などに要する多額の経費を賄うため、計画的な積立が必要です。

令和 3 年度は、(仮称)南平体育館などをはじめとする公共施設の整備に活用したことなどから、令和 3 年度当初予算編成後の一般会計における特定目的基金の残高は、令和 2 年度当初予算時より大幅に減少して、約 44.7 億円となっています。

〔グラフ10〕基金残高の推移

(単位:億円)



※ H24～R1 年度は決算額(各年度 3 月 31 日現在、例:R1=R2.3.31)、R2 年度は最終補正予算編成後の残高見込額、R3 年度は当初予算編成後の残高見込額です。

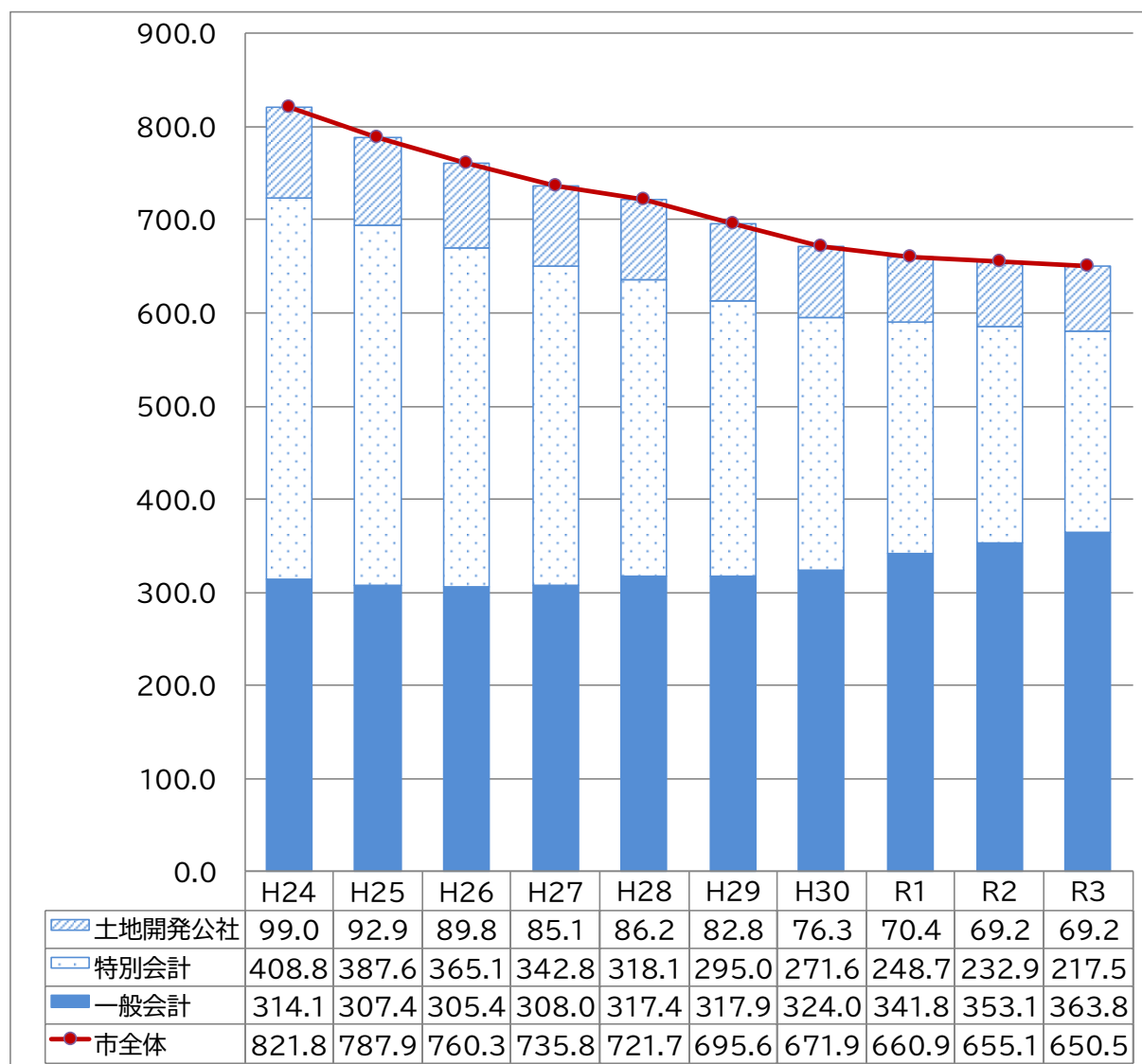
(2)市債(市の借金)

市の借金である市債は、平成 24 年度に 800 億円以上あった残高が、この 10 年間で 150 億円以上減っていますが一般会計の市債残高は、平成 26 年度以降増加に転じています。

今後も、市の貯金である基金とのバランスを見ながら、市債残高を着実に減らし続けていけるよう取り組んでまいります。

〔グラフ11〕市債等残高の推移

(単位:億円)



※ H24～R1 年度は決算額、R2 年度は最終補正予算編成後の残高見込額、R3 年度は当初予算編成後の残高見込額です。

5 市民一人あたりの予算

令和 3 年度一般会計予算 690.6 億円を市民一人あたりに換算すると、36 万 9,251 円(令和 3 年 1 月 1 日現在)となります。

サービスの区分ごと(目的別)の内訳は、以下のとおりです。

[表6]市民一人あたりにおける歳出予算額(目的別)

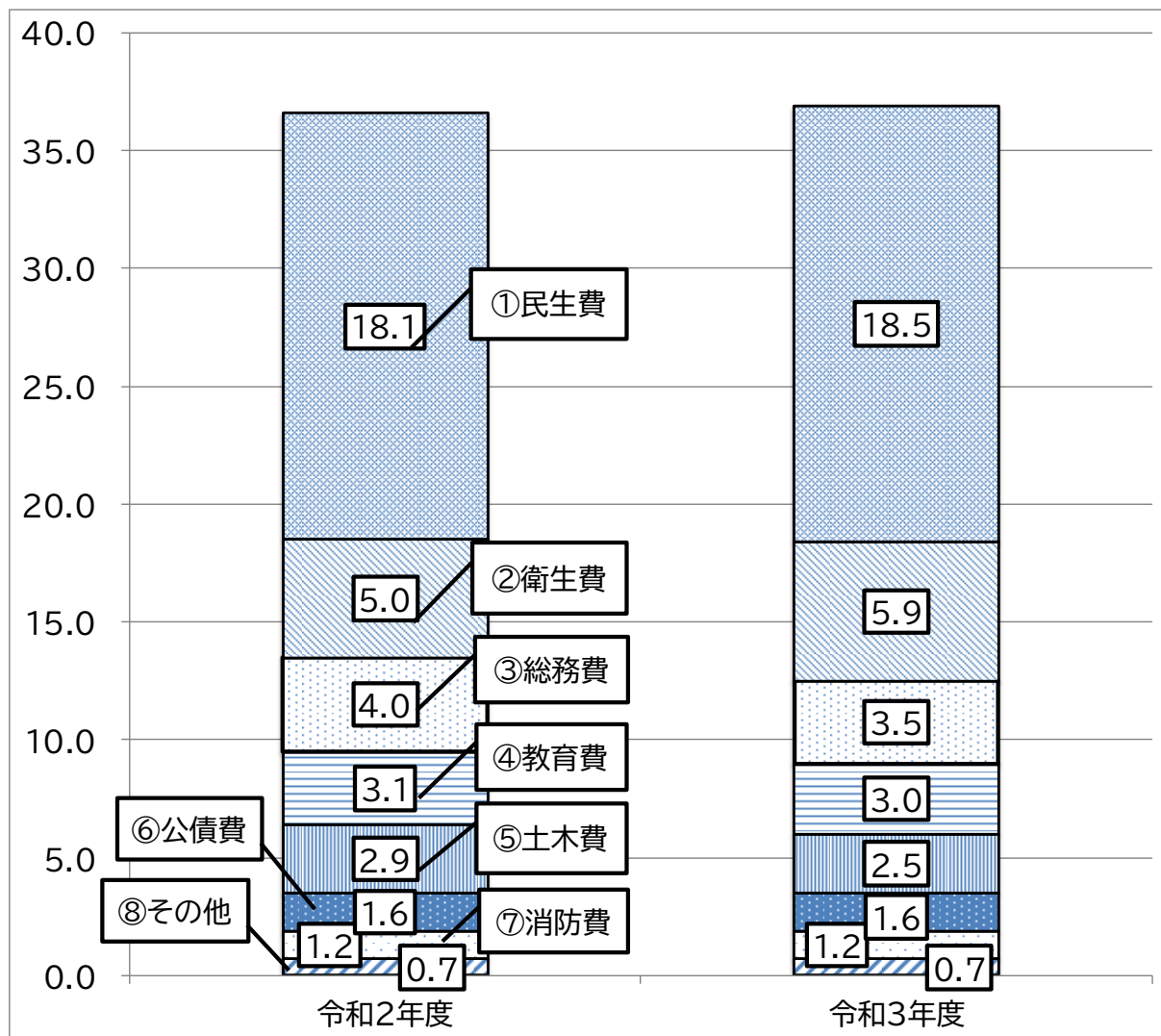
サービスの区分(目的別)	R3 年度	対前年度比
		増減額
①民生費 (高齢者や障害者などに対する社会福祉、児童福祉や生活保護のための費用)	18 万 5,474 円	+4,953 円
②教育費 (小・中学校教育、社会教育、市民会館、公民館活動、スポーツ活動などの費用)	5 万 8,502 円	+8,195 円
③総務費 (庁舎管理、徴税、統計、選挙事務や戸籍、住民登録などに必要な費用)	3 万 5,254 円	▲5,172 円
④衛生費 (ごみ処理、保健衛生、予防接種、環境衛生などの費用)	3 万 22 円	▲480 円
⑤土木費 (道路の新設・維持管理や公園整備、市営住宅の維持管理などの費用)	2 万 5,300 円	▲3,690 円
⑥公債費 (市債(市の借り入れたお金)の返済のための費用)	1 万 6,366 円	+247 円
⑦消防費 (消防活動、災害対策などの費用)	1 万 1,707 円	▲694 円
⑧その他 (市議会運営、労働、農業、商工振興などのための費用)	6,626 円	▲630 円
	36 万 9,251 円	+2,729 円

※令和 3 年 1 月 1 日現在の人口 18 万 7,027 人で算出しています。

※金額は欄ごとに 1 円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

〔グラフ12〕市民一人あたりにおける歳出予算の比較

(単位:万円)



(参考資料)主要施策と主な事業

	主管課	事業概要	区分	予算名称	予算額 単位:千円	予算化 の時期	
1. 新型コロナウイルス感染症に対し、市民の命と暮らしを守る					2,315,820		
1	情報発信の強化	市長公室	日野市の施策や事業に関する情報のほか、緊急時の情報、生活に関する情報、市政に関するアンケートなどをSNS(市LINE公式アカウント)を通じて発信・配信する。	継続	広報活動経費	1,320	R3当初
2	コロナワクチン接種体制確保事業	健康課 (新型コロナウイルスワクチン接種体制確保担当)	全市民を対象とした新型コロナウイルスワクチンの接種を4月から開始します。市内医療機関と、生活・保健センターなどの集団接種会場において、高齢者から順次実施していきます。	新規	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業経費	1,700,000	R3補正
3	市内経済と雇用を守る、事業者への支援	産業振興課	新型コロナウイルス感染症対策事業経費ほか:新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受けた中小企業者等を支援する。	拡充	(仮称)新型コロナウイルス感染防止対策支援補助金	70,000	R2補正
4			令和3年1月8日から始まった2度目の国の緊急事態宣言を受け、売上等に影響を受けた中小企業事業者を支援し、事業・雇用の維持・継続を支援するため、日野市版の持続化給付金の支給を行う。	新規	中小企業者事業継続支援補助金	360,000	R2補正
5			非接触型決済を活用した市内事業者への支援(検討中)	新規	経済支援事業業務委託料	153,500	R3補正
6			商工業助成経費:商工会主催の市内中小企業等への個別相談会の実施	継続	商工会補助金(コロナ対応分)	22,000	R2補正
7			「新型コロナウイルス感染症対応運転資金融資あっせん」の利子補給	継続	商工金融対策経費 利子補給金	9,000	R3当初
1. 新型コロナウイルス感染症に対し、市民の命と暮らしを守る					252,115		
8	市民・事業者への支援	健康課	乳幼児特別定額給付金経費 令和2年10月から開始した乳幼児への特別定額給付金の支払。令和3年2月～3月生まれの乳幼児の申請受付及び給付。	継続	乳幼児特別定額給付金	17,201	R3当初
9	市民・事業者への支援	セーフティネット コールセンター	住居確保給付事業経費:コロナ禍等によって、離職または減収した方を対象に、住居を確保するための家賃を支給。	継続	住居確保給付事業経費	28,300	R3当初
10	PCR検査の継続	健康課	PCR検査センターを継続するため、人件費等の運営費を助成する。	継続	新型感染症緊急対策経費	12,538	R3当初
11	学習環境の充実	ICT活用教育推進 室	小中学校学習用端末等整備事業経費:令和2年度に導入した児童生徒1人1台のタブレット端末等を活用できるように、ICT支援員が各学校の状況に応じたきめ細かい支援を行う。万が一の休校に際しては、オンライン学習等により、子どもたちの学びを保障する。	拡充	小中学校学習用端末等整備 事業経費	95,810	R3当初
12	子育て世帯や子どもへの支援	企画経営課	(仮称)子ども包括支援センター建設経費 特にコロナ禍で急増したDV・虐待被害などへの対応を強化するとともに、子ども関連部署の集約により、庁舎内の密解消を図るため、(仮称)子ども包括支援センター建設に向けた準備をする。	継続	(仮称)子ども包括支援センター建設経費	76,483	R3当初
13	地域や市民生活への支援	地域協働課	コミュニティ施設や市民活動団体の感染症対策を行うとともに、オンラインでも地域活動ができるよう、機器の貸出等の環境整備を図る。	新規	コミュニティ活動推進事業 経費 参画協働推進・市民活動 (NPO)支援事業経費 地区センター管理経費	5,847	R2補正 R3当初
14	市立病院への支援	市立病院	コロナ禍における発熱外来及び陽性患者等受入れ病棟の運営、院内感染対策、病院従事者等の負担軽減策等を行う。	拡充	病院事業費用	15,936	R3当初

	主管課	事業概要	区分	予算名称	予算額 単位:千円	予算化 の時期	
2. 参画と協働のまち					427,005		
15	共生社会実現のための準備	企画経営課 市長公室 男女平等課 総務課 シティセールス推進課 ⇒”平和と人権課”	多文化共生事業 多文化共生に向けて、在住外国人からの相談受付体制の構築に向けた準備を行う。 やさしい日本語など、外国人への情報伝達手段の普及を行う。	新規	外国人相談体制構築準備経費	395	R3当初
16			国際交流や姉妹都市レッドランズとの交流、翻訳に関する事業を行う。	継続	国際交流等推進事業経費	12,300	R3当初
17			平和事業基金の活用なども図りながら市民による平和活動を応援する「平和活動推進補助金」を創設する。	新規	平和事業関連経費	8,038	R3当初
18			第4次男女平等推進計画にもとづき、性の多様性に関する理解促進と、性的マイノリティへの支援など、男女平等施策の更なる推進を図る。	継続	男女平等推進センター事業経費	1,641	R3当初
19	2030ビジョンの策定	企画経営課	これまで策定してきた「2020プラン(基本構想・基本計画)」や「総合戦略」をもとに、『超高齢社会』『長寿命化』『少子化』が新たなスタンダードになる中での、日野市の進むべきビジョンを示す計画を策定する	新規	2030ビジョン・総合戦略策定事業経費	14,250	R3当初
20	SDGs未来都市推進事業経費	企画経営課	「ひのミラ」など、地域でSDGsに関心を持つ方たちを巻き込みつながりをつくりながら、SDGsをより深く知って行動につなげるための、啓発活動をする。	継続	SDGs未来都市推進事業経費	1,475	R3当初
21	(仮)第6次行政改革大綱 実施計画・財政再建方針をもとにした経営の健全化	財政課 企画経営課	財政再建方針・第6次行政改革大綱で示す「財政運営のあるべき姿」の達成に向けて、「財政再建計画・第6次行政改革大綱実施計画」の検討を進める。	継続	日野市行政改革推進事業経費	205	R3当初
22	内部統制の推進	企画経営課 政策法務課	透明で適法かつ公正な市政運営を確保するため、「日野市職員等の内部通報に関する条例」にもとづく内部通報制度を運用するとともに、既に実施している「公金管理」、「予算管理」、「会計執行管理」や「各種監査」などを通じて、「内部統制」を可視化し意識づけを図り、組織全体として不正を許さない風土を醸成する。	継続	該当予算なし	0	
23	3市共同住民情報システムの構築	情報システム課 ⇒情報政策課	立川市、三鷹市及び日野市での次期住民情報システム共同利用に向け、「業務見直しによる安定稼働及び業務の効率化」「ICT活用による更なる住民サービスの向上」「コストの削減」の実現を図るもの。 各市、それぞれに準備状況をふまえて利用開始することとなっており、日野市は秋に本稼働する予定。	新規	住民情報システム共同利用推進事業経費	348,399	R3当初
24	ICT活用推進広域連携事業経費	ICT活用教育推進室	児童生徒1人1台端末を活用した授業改善等の推進のため、小金井市、東京学芸大学と連携して、効果的な指導方法を研究する。成果については他自治体等にも横展開すべく発信していく。	新規	ICT活用推進広域連携事業経費	5,000	R3当初
25	人事管理経費	職員課	会計年度任用職員の労務管理事務の効率化を図るため、会計年度任用職員システムを導入するもの。	新規	会計年度任用職員システム利用料	25,850	R3当初
26	【仮】シニアICT支援事業	高齢福祉課 (地域協働課) (公民館)	コロナ禍で急速に進むデジタル化に対応するため、高齢者を対象としたスマートフォン等講座を実施。また、オンラインを活用した高齢者支援事業を実施する。	新規	【仮】シニアICT支援事業経費	9,452	R2補正

	主管課	事業概要	区分	予算名称	予算額 単位:千円	予算化 の時期	
3. 子どもが輝くまち					1,703,256		
27	プール改革事業経費	学校課	学校プールの課題(天候に左右される学習環境、プール施設の老朽化、プール管理、安全管理に係る教員の負担軽減)に対応し、安心・安全な水泳指導環境の整備、児童生徒の泳力の向上、教員の指導力向上を図るため、民間プールの活用(4小学校)と学校プールの共同利用(小学校1校、中学校1校)をする。	新規	プール改革事業経費	13,564	R3当初
28	豊田小改築関連	庶務課	豊田小では、豊田南・川辺堀之内の二つの土地区画整理事業の進捗により、急激な児童数の増加が見込まれ、既存の校舎では普通教室・特別教室などの教室数が不足し、現在の給食室では、必要な給食数を提供することが困難となるが見込まれるため、東側平屋校舎の改築と備品等の整備を行う。新東校舎は、令和4年度からの供用開始を目指す。	継続	校舎改築経費	1,150,165	R3当初
29		子育て課	豊田小の改築に伴い、小学校東校舎内に学童クラブを開設する。	継続	学童クラブ・施設整備経費	3,727	R3当初
30		学校課	豊田小学校東校舎新築に伴う給食室及び第二保健室の備品、消耗品の購入	新規	学校給食充実事業経費 学校保健経費	12,379	R3当初
31	教育環境の整備と一体化した避難所機能の向上	庶務課	教育環境の向上と避難所利用を想定し、四小・三中のトイレを改修する。	継続	学校改良経費	174,272	R2補正
32	教育環境の整備と一体化した避難所機能の向上	庶務課	中学校体育館での体育や部活、災害時の避難所等として利用する際に、主に熱中症対策として空調機を設置する。 冷暖房機の設置ほか:日野第一中、日野第四中、三沢中、平山中	継続	屋内運動場環境整備経費	285,838	R2補正
33	学童クラブ施設運営経費	子育て課	学童クラブの運営の民間委託をする。 一小学童クラブ・たけのこ学童クラブ運営業務委託	新規	一小学童クラブ、たけのこ学童クラブ運営業務委託	58,247	R3当初
34	親の子育て力向上支援事業経費	子ども家庭支援センター	家事育児支援サービスの提供時間を拡充する。	拡充	育児家事支援業務委託料	5,064	R3当初

	主管課	事業概要	区分	予算名称	予算額 単位:千円	予算化 の時期
4. 健やかでともに支え合うまち					765,725	
35	南平体育館整備経費 (7で再掲)	在宅療養支援課	避難所指定の南平体育館に備蓄する緊急医療救護所用の消耗品を購入する。	継続 災害医療体制整備経費	296	R3当初
36	市民窓口・マイナンバー関連	市民窓口課	個人番号カードの申請者の急増に対応するため、専用窓口の拡張とカード交付日を拡大(土曜日毎週化)し、市役所等の窓口交付体制を強化する。	拡充 ①市民窓口課関係事務経費 ②社会保障・番号制度事業経費	①42,870のうち935 ②69,003のうち11,909	R3当初
37	収納事務経費	納税課	自動音声電話催告システムを構築する。 これまで実施していない土日夜間の電話催告が可能となり架電数の増加が見込まれるとともに、業務効率化なども期待できる。	新規 収納事務経費	1,303	R3当初
38	予防接種経費	健康課	コロナワクチン以外の予防接種を実施する。	継続 予防接種事業経費	549,451	R3当初
39	各種検診等の実施	健康課	お口の健康診査を実施する。	継続 お口の健康診査事業経費	13,565	R3当初
40		健康課	乳幼児歯科相談を実施する。	継続 乳幼児歯科相談事業経費	3,254	R3当初
41		健康課	がん検診を実施する。	継続 がん検診等事業経費	141,630	R3当初
42	在宅福祉事業経費	障害福祉課	医療的ケア児をもれなく把握し、サービスにつなげるため、医療的ケア児支援協議会を新設し、必要な検討をする。	新規 医療的ケア児支援協議会委員謝礼	480	R3当初
43	心の健康づくり事業経費	障害福祉課	支援者がネットワークを組み、精神に障害がある方が地域で暮らせる支援を行うため、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの推進を検討する。	新規 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム推進協議会委員謝礼	240	R3当初
44	在宅入浴サービス費	障害福祉課	新型コロナウイルス感染症拡大をきっかけとして、18歳未満の重度障害者の在宅入浴に課題があることがわかったため、令和3年度から、対象を拡大し18歳未満の方も対象とする。	拡充 在宅入浴サービス費	10,128	R3当初
45	認知症検診事業経費	高齢福祉課	認知症の予防、早期発見及び治療をうながすとともに、正しい知識の普及啓発により、住み慣れた地域で安心して暮らしていることを目的に、認知機能簡易検査などを実施する。	新規 認知症検診事業経費	32,534	R3当初

	主管課	事業概要	区分	予算名称	予算額 単位:千円	予算化 の時期	
5. 日野人・日野文化を育てるまち					3,077,004		
46	東京2020オリンピック・パラリンピック経費	企画経営課	ホストタウン登録を行ったウクライナ空手競技チームの事前キャンプ受入、ミニセレブレーション、空手競技コミュニティライブサイト、聖火リレー採火式・聖火ピジット、市民応援団による応援など、東京2020オリンピック・パラリンピックに係る各事業を展開し、レガシーに繋げる。	拡充	東京2020オリンピック・パラリンピック経費	41,878	R3当初
47		文化スポーツ課	・市民のオリンピック・パラリンピック気運の醸成を図るため事業を展開する。	継続	東京2020オリンピック・パラリンピック気運醸成事業経費	3,550	R3当初
48	南平体育館の整備 (一部再掲)	文化スポーツ課	・南平体育館の建替え工事を行う。 ・開設に必要なとなるスポーツ備品等を購入し、開設準備をする。	継続	(仮称)南平体育館整備経費	2,967,878	R3当初
49		旧)新選組のふるさと歴史館 旧)生涯学習課文化財係 旧)郷土資料館 →新)ふるさと文化財課	国指定登録有形文化財旧農林省蚕糸試験場日野桑園第一蚕室(通称)桑ハウスを公開し、地域の魅力を発信する。	新規	旧農林省蚕糸試験場日野桑園第一蚕室周知啓発事業経費	645	R3当初
50		緑と清流課	旧農林省蚕糸試験場日野桑園第一蚕室の内外に説明等の表示板(パネル)を設置するなどして、公園と一体となった地域資源として発信する。(6で再掲)	拡充	仲田の森蚕糸公園整備事業経費	1,304	R3当初
51	地域資源を活かした文化や地域の活性化	旧)新選組のふるさと歴史館	異聖歌没後50周年記念に向け、寄贈された異聖歌に関する膨大な資料整理の方向性を決める。	新規	異聖歌没後50周年記念準備事業経費	152	R3当初
52		旧)生涯学習課文化財係 旧)郷土資料館 →新)ふるさと文化財課	日野市の魅力発信と知名度向上を目的とした、特別展・企画展の開催と、常設展の充実。および、SNSを利用した情報発信(史料紹介、新選組クイズ等)をする。	継続	新選組のふるさと歴史館展示事業経費	12,789	R3当初
53			特別展「(仮称)日野の養蚕業と近代化」開催事業経費	新規	特別展「(仮称)日野の養蚕業と近代化」開催事業経費	893	R3当初
54		産業振興課 シティセールス推進課 →産業振興課	令和2年10月に新たに開始したラッピングタクシーの運行を継続する。	継続	観光振興経費	42,915	R3当初
55	東京都市長会助成金を活用した「多摩市・日野市広域連携事業たま学びテラス」の構築	中央公民館	日野市公民館と多摩市公民館と共同で連携し、ICT環境を整備し、大学連携や市民の学習成果を情報発信できる場を提供し、両市の生涯学習支援、広域連携を図る。	新規	多摩・島しょ広域連携事業経費	5,000	R3当初

	主管課	事業概要	区分	予算名称	予算額 単位:千円	予算化 の時期
6. 自然と調和した環境にやさしいまち					504,229	
56	浅川清流環境組合 経費	ごみゼロ推進課	可燃ごみ処理をするため、浅川清流環境組合の負担金を支出する。	拡充 浅川清流環境組合経費	263,340	R3当初
57	プラスチック類資 源化施設運営経費	施設課	プラスチック類資源化施設を運営管理する。	新規 プラスチック類資源化施設 運営経費	219,144	R3当初
58	仲田の森蚕糸公園 整備事業	緑と清流課	旧農林省蚕糸試験場日野桑園第一蚕室の内外に説明等の表示板(パネル)を設置するなどして、公園と一体となった地域資源として発信する。	拡充 仲田の森蚕糸公園整備事業 経費	1,304	R3当初
59	林間公園整備事業	緑と清流課	令和4年度に都市公園として供用開始をするため、柵や園路等の整備を行う。	新規 林間公園整備事業経費	8,546	R3当初
60	カワセミハウスを 核とした環境保全 と地域コミュニティ の推進	環境保全課 緑と清流課 地域協働課	身近な自然環境を次の世代に引き継ぐとともに、地域コミュニティの活性化とカワセミハウスの持つハブ機能を生かして、日野市ならではの豊かな暮らしを創造、発信する拠点として運営する。	継続 カワセミハウス事業経費	6,458	R3当初
61	環境基本計画及び 地球温暖化対策地 域実行計画の策定	環境保全課	良好な環境を保全し、次世代に引き継ぐため、第3次環境基本計画及び第4次地球温暖化の改定を市民との協働により実施する。	新規 該当予算なし	0	
62	生物多様性の実現 に向けた取り組み	環境保全課 緑と清流課	生物多様性地域戦略の推進を図り、人を含めた生物が持続的に住み続けられる環境を次世代に引き継いでいくため、緑や水辺などの豊かな環境の保全活動や、身近に生息する生物などに関する情報発信を行う。 浅川あゆまつりを持続的に運営可能な規模に見直すとともに、川の生き物に親しみやすいイベントとして開催。	継続 ひの生きものプラン事業経 費	5,437	R3当初
63	清流保全条例・ま ちづくり条例の改 正	緑と清流課 都市計画課	湧水・地下水に影響を及ぼす可能性がある建設工事について、事前の協議及び湧水モニタリング等を徹底するため、日野市清流保全条例を改正する。 清流保全条例の改正を受けて、関係条例との連携強化を図るためなど、これまでの条例の運用状況をふまえてまちづくり条例を改正する。	継続 該当予算なし	0	

	主管課	事業概要	区分	予算名称	予算額 単位:千円	予算化 の時期		
7. 安全で安心して暮らせるまち					3,143,159			
64	まちづくり計画経費	都市計画課		①多摩平一丁目9番地地区において、マンション再生に関して管理組合による勉強会等の実施を支援する。②豊田南土地区画整理事業にあわせて、駅前街区での土地建物の共同化事業を支援する。	継続	まちづくり計画経費	31,501	R3当初
65	橋梁維持経費	道路課		JR跨線橋の定期点検を行うもの	継続	道路橋・歩道橋定期点検業務委託料	43,452	R3当初
66	橋梁長寿命化事業経費	道路課		ふれあい橋補修設計を行うもの。 H29、30点検を受けて4橋の補修設計を行うもの。	継続	ふれあい橋補修設計業務委託料 (債務負担行為分)	29,882	R3当初
67		文化スポーツ課		・南平体育館の建替え工事を行うもの。 ・開設に必要なスポーツ備品等を購入し、開設準備をするもの。	継続	(仮称)南平体育館整備経費	2,967,878	R3当初
68	南平体育館の整備 (一部再掲)	在宅療養支援課		避難所指定の南平体育館に備蓄する緊急医療救護所用の消耗品を購入する。	継続	災害医療体制整備経費	296	R3当初
69		防災安全課		南平体育館開設にあわせて備蓄品を配備するもの	新規	災害時備蓄計画推進事業経費	15,152	R3当初
70	市営住宅の質的向上	財産管理課		向川原団地市営住宅の屋根・外壁改修工事を実施する。(1～8号棟まで既に実施済みであり、最後の9号棟となる。)	継続	市営住宅整備経費 (向川原団地市営住宅(9号棟)屋根・外壁改修工事)	50,210	R3当初
71	浸水深表示板設置経費	防災安全課		ハザードマップの想定浸水区域にある電柱及び公共施設に浸水深表示を掲示することで、地域住民に対し河川氾濫時の浸水深について周知する。	継続	浸水深表示板設置経費	659	R3当初
72	消防施設整備経費	防災安全課		都道川崎街道の拡幅工事区域内にある消防団第八分団第一部詰所器具置場について、都道(川崎街道)の拡幅工事による移転に関する設計業務を行う。	新規	消防施設整備経費	4,129	R3当初
8. 地域の魅力を活かした活力あるまち					86,238			
73	石田環境プラザ管理・運営	ごみゼロ推進課		石田環境プラザの開設に向けた備品購入などの準備と地元を中心とした運営協議会による管理運営委託を実施する。	新規	石田環境プラザ管理運営経費	32,940	R3当初
74	地籍調査事業経費	都市計画課		公図の再整備を行うことにより、①災害復旧・復興事業の迅速化、②土地取引の円滑化・登記手続きの簡素化、③道路・水路等公共施設管理の適正化、④固定資産税の徴収適正化などを図る。三沢五丁目内の事業を継続する。	継続	地籍調査事業経費	8,631	R3当初
75	空き家等対策経費	都市計画課		空き家活用の施策を強化するため、「まちと空き家の学校」を開始する。 所有者と活用者、地域住民が、空き家活用の基礎的な手法を学ぶとともに、市の空き家情報をもとに、現場で実践しながら、蓄積したノウハウを他の活用者と情報交換して、活用事例を積み上げていく。	継続	空き家等対策経費	10,010	R3当初
76	建設業育成事業経費	産業振興課		建設業育成事業経費:市内中小企業(ひとり親方など)を対象とした小規模公共事業の発注 商工会に登録している小規模事業者に対し修繕等の業務を依頼するための経費(発注の限度額:500千円(消費税含む))	継続	建設業育成事業経費	31,000	R3当初
77	牽引企業育成・連携支援経費	産業振興課		ものづくりのまち日野の産業基盤強化に向けた、令和4年度からの(仮称)日野市工業振興計画を策定する。	新規	工業振興指針推進事業経費	3,657	R3当初

令和3年度 日野市の当初予算概要

編集 日野市企画部財政課

〒191-8686 日野市神明一丁目 12 番地の 1

TEL [直通]042-514-8076

[代表]042-585-1111 (内線)4311~4314

FAX 042-581-2516

E-Mail zaisei@city.hino.lg.jp